

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fumakilla.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 一明
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 佐々木 高範 TEL (0829) 55 -2112
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,783	12.2	1,218	15.3	1,107	11.5
16年9月中間期	8,722	1.9	1,056	11.1	993	25.1
17年3月期	13,480		919		656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	996	37.7	33	96
16年9月中間期	723	△12.1	24	64
17年3月期	310		10	20

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 29,342,109株 16年9月中間期 29,361,307株 17年3月期 29,356,133株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	4	00

(注) 平成17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,542	5,875	50.9	200	30
16年9月中間期	11,131	5,071	45.6	172	77
17年3月期	13,971	4,772	34.2	162	26

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 29,335,640株 16年9月中間期 29,355,367株 17年3月期 29,346,333株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 64,360株 16年9月中間期 44,633株 17年3月期 53,667株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,300	670	540	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円40銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,043,715		965,857		888,468		
2. 受取手形		472,913		1,019,355		262,057		
3. 売掛金		1,850,126		1,760,323		4,201,264		
4. たな卸資産		2,573,476		2,054,403		3,159,061		
5. その他		271,990		235,476		216,767		
貸倒引当金		△5,209		△8,705		△14,402		
流動資産合計			6,207,012	55.8	6,026,710	52.2	8,713,217	62.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※(1)							
(1) 建物	※(2)	800,860		768,914		784,662		
(2) 機械及び装置		458,886		407,122		434,916		
(3) 土地	※(2)	582,162		582,162		582,162		
(4) その他		282,950		310,044		311,692		
計		2,124,860		2,068,244		2,113,433		
2. 無形固定資産		16,024		9,134		12,484		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,564,406		3,178,070		2,778,936		
(2) 長期貸付金		745,799		737,531		741,473		
(3) その他		659,421		1,011,158		992,666		
貸倒引当金		△1,186,040		△1,488,271		△1,380,815		
計		2,783,585		3,438,487		3,132,261		
固定資産合計			4,924,470	44.2	5,515,866	47.8	5,258,179	37.6
資産合計			11,131,483	100.0	11,542,577	100.0	13,971,396	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,475,810		1,494,565		1,293,050	
2. 買掛金		605,130		667,964		1,563,068	
3. 短期借入金	※(2)	1,699,644		900,644		4,550,644	
4. 未払法人税等		300,300		13,565		153,623	
5. 預り金		427,256		347,059		25,189	
6. 賞与引当金		109,000		105,000		162,000	
7. 売上割戻引当金		554,074		720,073		409,341	
8. 返品調整引当金		187,157		293,770		92,254	
9. その他		287,153		417,529		425,697	
流動負債合計			50.7		43.0		62.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		644		—		322	
2. 繰延税金負債		128,279		367,799		210,446	
3. 役員退職慰労引当金		208,860		247,260		227,810	
4. その他		76,373		91,394		85,201	
固定負債合計			3.7		6.1		3.7
負債合計			54.4		49.1		65.8
(資本の部)							
I 資本金			26.0		25.0		20.7
II 資本剰余金							
資本準備金		1,295,178		1,295,178		1,295,178	
資本剰余金合計			11.6		11.2		9.3
III 利益剰余金							
任意積立金		—		120,000		—	
中間(当期)未処分利益		767,245		1,102,040		354,053	
利益剰余金合計			6.9		10.6		2.5
IV その他有価証券評価差額金			1.1		4.2		1.8
V 自己株式			△0.0		△0.1		△0.1
資本合計			45.6		50.9		34.2
負債・資本合計			100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,722,448	100.0		9,783,098	100.0		13,480,986	100.0
II 売上原価			5,358,826	61.4		5,981,915	61.1		8,554,982	63.5
売上総利益			3,363,621	38.6		3,801,182	38.9		4,926,004	36.5
返品調整引当金取崩額			232,670			92,254			232,670	
返品調整引当金繰入額			187,159			293,770			92,254	
差引売上総利益			3,409,134	39.1		3,599,666	36.8		5,066,420	37.6
III 販売費及び一般管理費			2,353,066	27.0		2,381,504	24.3		4,146,525	30.8
営業利益			1,056,067	12.1		1,218,162	12.5		919,895	6.8
IV 営業外収益	※(1)		167,465	1.9		152,280	1.5		282,614	2.1
V 営業外費用	※(2)		230,442	2.6		263,324	2.7		546,382	4.0
経常利益			993,091	11.4		1,107,118	11.3		656,126	4.9
VI 特別利益			59,789	0.7		8,086	0.1		525,399	3.9
VII 特別損失			39,407	0.5		107,984	1.1		732,233	5.5
税引前中間(当期)純利益			1,013,473	11.6		1,007,220	10.3		449,292	3.3
法人税、住民税及び事業税		289,886			10,847			138,898		
法人税等調整額		—	289,886	3.3	—	10,847	0.1	—	138,898	1.0
中間(当期)純利益			723,586	8.3		996,372	10.2		310,394	2.3
前期繰越利益			43,658			105,667			43,658	
中間(当期)未処分利益			767,245			1,102,040			354,053	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価方法は商品・製品・半製品・仕掛品及び原材料については総平均法に、貯蔵品については最終仕入原価法により、また評価基準は、すべて原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左 同左</p>	<p>同左 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>売上割戻引当金 売上割戻引当金は、販売した製品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間会計期間より中間決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、112,981千円少く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左 (追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当期より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており仮払消費税と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」（前中間会計期間 582,162千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,526,949千円であります。	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,376,459千円であります。	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,267,934千円であります。
※(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 271,848千円 土地 122,501 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 199,000千円	※(2) —	※(2) —
(3) 受取手形割引高 1,156,900千円	(3) 受取手形割引高 558,707千円	(3) 受取手形割引高 416,387千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,610千円 受取配当金 48,334 技術指導料 32,425	※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,732千円 受取配当金 59,153 技術指導料 25,513	※(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 25,127千円 受取配当金 66,188 技術指導料 84,852
※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 31,728千円 製品評価損 16,386 製品処分損 103,734	※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 16,810千円 製品評価損 19,991 製品処分損 151,839	※(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 55,486千円 製品評価損 115,104 製品処分損 274,581
(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産118,846千円 無形固定資産3,577千円であります。	(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産100,860千円 無形固定資産3,350千円あります。	(3) 当期の減価償却実施額は有形固定資産244,907千円 無形固定資産 7,117千円あります。
(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成15年10月から 4,967,676千円 平成16年3月まで 当中間期 8,722,448千円 計 13,690,124千円	(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成16年10月から 4,758,537千円 平成17年3月まで 当中間期 9,783,098千円 計 14,541,636千円	—————

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>118,590</td> <td>64,250</td> <td>54,339</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>129,430</td> <td>57,290</td> <td>72,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,020</td> <td>121,541</td> <td>126,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339	工具・器具及び備品	129,430	57,290	72,139	合計	248,020	121,541	126,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>128,343</td> <td>66,674</td> <td>61,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>124,787</td> <td>66,980</td> <td>57,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,130</td> <td>133,655</td> <td>119,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806	合計	253,130	133,655	119,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>130,057</td> <td>65,697</td> <td>64,360</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>126,507</td> <td>58,999</td> <td>67,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,564</td> <td>124,696</td> <td>131,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360	工具・器具及び備品	126,507	58,999	67,508	合計	256,564	124,696	131,868
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	118,590	64,250	54,339																																															
工具・器具及び備品	129,430	57,290	72,139																																															
合計	248,020	121,541	126,479																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																															
工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806																																															
合計	253,130	133,655	119,475																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360																																															
工具・器具及び備品	126,507	58,999	67,508																																															
合計	256,564	124,696	131,868																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,394千円 1年超 82,246 合計 131,640	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,283千円 1年超 75,420 合計 124,703	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,620千円 1年超 85,962 合計 137,583																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,747千円 減価償却費相当額 27,719 支払利息相当額 1,675	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,652千円 減価償却費相当額 29,952 支払利息相当額 1,580	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,408千円 減価償却費相当額 56,676 支払利息相当額 3,371																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>柳柳フマキラー株式会社の完全子会社化 当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社であります柳柳フマキラー株式会社の全株式を取得することを決議致しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。 (完全子会社化の理由)</p> <p>当社の子会社であります柳柳フマキラー株式会社は、韓国において現地法人との共同出資により昭和59年11月殺虫剤等の製造販売を営むために設立され、韓国市場での殺虫剤の販売において重要な役割を担ってまいりました。この度、同子会社の発行済株式数232,000株を新たに取得致しました。今後は、完全子会社化することにより、経営意思決定の迅速化に努めてまいります。</p> <p>(取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況)</p> <p>異動前の所有株式数 288,000株(所有割合55.4%)</p> <p>取得株式数 232,000株(取得価額50,219千円)</p> <p>異動後の所有株式数 520,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(日程)</p> <p>平成16年10月25日取締役会決議 平成16年11月1日株券譲受 (業績への影響)</p> <p>上記の子会社は債務超過会社であるため、平成17年3月期において、関係会社株式評価損を特別損失に50百万円を計上する予定であります。</p>	<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式および同社に対する債権を売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することといたしました。</p> <p>①相手先 全 修榮 氏 ②売却時期 平成17年11月7日 ③子会社の名称、事業内容等 (1) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 下中 正博 (3) 所在地 大韓民国京畿道利川市法面丹川里198-1 (4) 設立年月日 昭和59年11月7日 (5) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 (6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 27名(平成17年9月30日現在) (8) 資本の額 2,600百万ウォン (9) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>④譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合 (1) 異動前の所有株式数 520,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 520,000株(譲渡価格2百万円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>⑤その他重要な契約 株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 (2) 譲渡債権額 1,522百万円(譲渡価格122百万円)</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間財務諸表に反映させており、当事業年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>